



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社

コード番号 7235 URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口史郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部・企画管理部統括執行役員総務部長 (氏名) 村田 敬

TEL 0466-87-1231

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,710	△28.7	60	△87.4	88	△80.1	△181	—
21年3月期	24,843	△23.4	481	△76.9	443	△79.0	143	△89.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△12.59	—	△1.7	0.5	0.3
21年3月期	9.97	—	1.3	2.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 0百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,741	10,882	58.5	721.44
21年3月期	17,390	10,930	60.2	727.62

(参考) 自己資本 22年3月期 10,380百万円 21年3月期 10,469百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	696	△2,630	254	1,036
21年3月期	3,643	△1,055	△531	2,705

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	86	60.2	0.8
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成23年3月期の配当金は未定とさせていただきます。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,000	52.9	400	—	410	—	230	—	15.99
通期	22,000	24.2	750	—	750	748.4	440	—	30.58

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,400,000株 21年3月期 14,400,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 11,616株 21年3月期 11,566株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,436	△25.6	△229	—	△58	—	△123	—
21年3月期	23,429	△24.2	△86	—	△78	—	△123	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△8.59	—
21年3月期	△8.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	15,696	9,311	9,311	9,311	59.3	647.14	647.14	
21年3月期	15,270	9,367	9,367	9,367	61.3	651.01	651.01	

(参考) 自己資本 22年3月期 9,311百万円 21年3月期 9,367百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 平成23年3月期の配当は、現時点で判断する業績予想を鑑み未定とさせていただきます、今後の業績動向を勘案したうえで平成22年10月末までに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は徐々に改善の兆しが現れ、設備投資や個人消費も下げ止まりの傾向を示すなど景気に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、その自律的回復力は弱く、海外景気の下振れ懸念などを背景に依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの主要市場でありますトラック業界では、年度前半は世界的な不況の影響から売上高は大幅に減少いたしました。第3四半期以降国内、中国、アセアン等を中心に需要は回復基調となりましたが、北米市場における回復の遅れなどにより、前連結会計年度に比べ売上高が大幅に減少いたしました。

また、産業・建設機械業界におきましても、中国などの新興地域で需要が回復傾向にありますが、国内および欧米市場の低迷により、売上高が大幅に減少いたしました。

このような厳しい状況の下、当社グループの売上高は177億10百万円（前連結会計年度比28.7%減）となりました。

利益面におきましては、経費の抑制および全社的な原価低減活動を強力に進めてまいりました結果、営業利益60百万円（前連結会計年度比87.4%減）、経常利益88百万円（前連結会計年度比80.1%減）となりましたが、当期純損益は環境対策費等の計上により当期純損失1億81百万円（前連結会計年度は当期純利益1億43百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） 177億57百万円（前年同期比26.3%減）
- ・営業損失 1億99百万円（前年同期 営業利益51百万円）

b. 中国

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） 24億28百万円（前年同期比24.3%減）
- ・営業利益 3億30百万円（前年同期比19.9%減）

次期の見通し

国内外の景気は、緩やかな回復傾向を示すものと期待されますが、本格的な回復に至るまでにはまだ数年かかるものと思われま。

このような状況の中、当社グループの売上高は海外向け製品及び、国内向けトラック、産業・建設機械向け製品は09年度を上回るものと予測しております。また、利益面におきましては、売上高の増加と原価低減活動により09年度よりも上回る予測です。

現時点における平成23年3月期連結業績の見通しにつきましては、売上高220億円、営業利益7億50百万円、経常利益7億50百万円、当期純利益4億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、177億41百万円と前連結会計年度末に比べ3億51百万円の増加となりました。

また、流動資産は92億30百万円と前連結会計年度末に比べ6億34百万円の増加となり、固定資産は85億10百万円と前連結会計年度末に比べ2億83百万円の減少となりました。

流動資産増加の主な要因は、日産自動車(株)のグループファイナンスに対する預け金17億28百万円、流動資産「その他」に含まれている未収還付法人税等1億84百万円及び未収消費税等2億19百万円が減少しましたが、前期に実施した債権流動化と売上高の増加により受取手形及び売掛金が28億25百万円増加したこと等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の新規投資10億44百万円を減価償却費12億91百万円の範囲内で実施したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、68億58百万円と前連結会計年度末に比べ3億99百万円の増加となりました。

また、流動負債は65億43百万円と前連結会計年度末に比べ3億9百万円の増加となり、固定負債は3億15百万円と前連結会計年度末に比べ89百万円の増加となりました。

流動負債増加の主な要因は、設備関係支払手形4億62百万円、設備関係未払金8億5百万円及び未払費用1億88百万円が減少しましたが、支払手形及び買掛金が13億77百万円及び短期借入金3億80百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、108億82百万円と前連結会計年度末に比べ48百万円の減少となりました。

減少の主な要因は、株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金が1億10百万円増加しましたが、当期純損失1億81百万円の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億69百万円減少し、10億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6億96百万円(前年同期比80.9%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億32百万円、減価償却費13億10百万円等の非資金項目、仕入債務の増加13億79百万円、たな卸資産の減少2億58百万円、その他に含まれている未収消費税2億17百万円の減少に対し、売上債権の増加27億47百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26億30百万円(前年同期比149.2%増)となりました。これは主に固定資産取得23億15百万円及び定期預金の預入による支出2億97百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2億54百万円(前年同期5億31百万円の使用)となりました。これは短期借入金の純増3億89百万円と少数株主への配当金91百万円等の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	50.4%	60.2%	58.5%
時価ベースの自己資本比率	22.6%	21.0%	20.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	0.1	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.3	526.8	72.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

しかしながら、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失を計上することとなったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期（平成23年3月期）の配当金につきましては、今後の経営環境を勘案し決定する予定でありますが、現時点では「未定」とさせていただきます。

なお、内部留保につきましては、今後の事業展開を見据えた開発、技術、生産体制を強化するために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

平成21年3月期有価証券報告書（平成21年6月26日提出）により開示を行った内容から、新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主に自動車及び産業・建設機械等の動力源から発生する熱を効果的に処理する熱交換器及び車体部品の専門メーカーとして、高性能、高品質な製品の提供を通じて「お客様に信頼される新しい価値の創造と環境にやさしい社会に貢献する企業を目指す」を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視する観点から「売上高営業利益率」を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

トラックを含む自動車及び産業・建設機械業界では、世界的な環境保全に対する関心の高まりと規制の強化により、新しい環境技術を取り入れたディーゼルエンジン搭載車両の需要増加が見込まれます。

このような状況下において国内・外のメガサプライヤーとの競争に勝ち抜き、成長を遂げるためには、QCDD（品質、コスト、納入、開発）で客先の期待に応え信頼を得ていく体制の確立が急務であると考えております。

- ①競争力を高め、CS（Customer Satisfaction）を満足した価値ある製品の提供
- ②市場トレンドに基づいた先行開発力の強化
- ③環境対応製品を中心とした売上高の拡大
- ④品質レベルの向上による、信頼される製品品質の実現
- ⑤あらゆるシステムの最適化と人材育成による業務品質の向上

(4) 会社の対処すべき課題

国内外の景気は、緩やかな回復傾向を示すものと期待されますが、本格的な回復に至るまでにはまだ数年かかるものと思われまます。

このような状況のもと当社グループは、2010年－2012年中期経営計画を策定し、取引先の海外展開に対応した新興国市場への拡販、EGRクーラーの中国国内市場やエコカー需要が高まりをみせる国内乗用車市場への拡販に注力するとともに、売上高の増加が見込めない状況でも利益が出せる体づくりを早急に進めるべく、コスト競争力の強化による価値ある製品の提供、先行開発力の強化、信頼される製品品質の実現等に全社を挙げて取り組んでまいり存でございます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,937	1,329,900
受取手形及び売掛金	3,188,056	6,013,430
商品及び製品	361,580	420,530
仕掛品	527,606	330,588
原材料及び貯蔵品	728,192	618,899
繰延税金資産	393,738	229,155
預け金	1,728,747	—
その他	693,579	289,427
貸倒引当金	△2,600	△1,465
流動資産合計	8,595,839	9,230,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,172,888	4,235,298
減価償却累計額	△2,155,793	△2,279,263
建物及び構築物（純額）	2,017,095	1,956,034
機械装置及び運搬具	11,073,134	11,821,386
減価償却累計額	△8,090,907	△8,523,215
減損損失累計額	△30,010	—
機械装置及び運搬具（純額）	2,952,217	3,298,170
工具、器具及び備品	5,351,083	5,340,051
減価償却累計額	△4,374,834	△4,508,473
減損損失累計額	△3,145	—
工具、器具及び備品（純額）	973,103	831,577
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	972,486	437,339
有形固定資産合計	8,183,794	7,792,014
無形固定資産	63,424	71,393
投資その他の資産		
投資有価証券	200,044	350,591
繰延税金資産	248,191	208,724
その他	101,019	90,222
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	547,056	647,339
固定資産合計	8,794,275	8,510,746
資産合計	17,390,114	17,741,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,886,734	4,263,831
短期借入金	392,691	772,741
未払費用	1,067,981	879,785
未払法人税等	45,877	20,910
製品保証引当金	45,475	32,206
設備関係支払手形	522,443	59,794
設備関係未払金	1,206,137	400,453
その他	66,727	114,064
流動負債合計	6,234,069	6,543,787
固定負債		
退職給付引当金	75,574	201,711
役員退職慰労引当金	144,197	—
繰延税金負債	5,222	—
その他	87	113,341
固定負債合計	225,081	315,052
負債合計	6,459,151	6,858,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	8,485,941	8,263,841
自己株式	△4,282	△4,292
株主資本合計	10,577,559	10,355,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,932	100,011
為替換算調整勘定	△97,268	△75,175
評価・換算差額等合計	△108,200	24,835
少数株主持分	461,604	502,089
純資産合計	10,930,963	10,882,374
負債純資産合計	17,390,114	17,741,214

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	24,843,935	17,710,542
売上原価	21,999,531	16,096,194
売上総利益	2,844,404	1,614,347
販売費及び一般管理費	2,362,941	1,553,481
営業利益	481,463	60,866
営業外収益		
受取利息	10,158	9,549
受取配当金	12,849	3,465
受取賃貸料	5,555	7,999
受取手数料	12,168	10,176
持分法による投資利益	—	983
法人税等還付加算金	—	5,210
その他	10,786	12,385
営業外収益合計	51,518	49,770
営業外費用		
支払利息	6,556	11,174
為替差損	78,304	5,739
車両紹介制度奨励金	—	2,966
その他	4,725	2,358
営業外費用合計	89,586	22,237
経常利益	443,396	88,399
特別利益		
固定資産売却益	2,358	—
製品無償補修費戻入益	—	247,356
受取補償金	—	141,081
その他	—	7,546
特別利益合計	2,358	395,984
特別損失		
固定資産売却損	44	—
固定資産除却損	44,318	9,192
減損損失	37,101	103,264
環境対策費	—	136,175
退職給付制度終了損	—	53,108
その他	—	49,941
特別損失合計	81,464	351,682
税金等調整前当期純利益	364,290	132,701
法人税、住民税及び事業税	104,379	47,830
法人税等調整額	5,867	143,728
法人税等合計	110,246	191,558
少数株主利益	110,582	122,250
当期純利益又は当期純損失(△)	143,460	△181,107

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,317,600		1,317,600
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,317,600		1,317,600
資本剰余金				
前期末残高		778,300		778,300
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		778,300		778,300
利益剰余金				
前期末残高		8,428,811		8,485,941
当期変動額				
剰余金の配当		△86,331		△43,165
当期純利益又は当期純損失(△)		143,460		△181,107
持分法の適用範囲の変動		—		2,172
当期変動額合計		57,129		△222,100
当期末残高		8,485,941		8,263,841
自己株式				
前期末残高		△4,257		△4,282
当期変動額				
自己株式の取得		△25		△9
当期変動額合計		△25		△9
当期末残高		△4,282		△4,292
株主資本合計				
前期末残高		10,520,454		10,577,559
当期変動額				
剰余金の配当		△86,331		△43,165
当期純利益又は当期純損失(△)		143,460		△181,107
自己株式の取得		△25		△9
持分法の適用範囲の変動		—		2,172
当期変動額合計		57,104		△222,110
当期末残高		10,577,559		10,355,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	236,120	△10,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△247,052	110,943
当期変動額合計	△247,052	110,943
当期末残高	△10,932	100,011
為替換算調整勘定		
前期末残高	174,208	△97,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△271,476	22,092
当期変動額合計	△271,476	22,092
当期末残高	△97,268	△75,175
評価・換算差額等合計		
前期末残高	410,328	△108,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△518,529	133,036
当期変動額合計	△518,529	133,036
当期末残高	△108,200	24,835
少数株主持分		
前期末残高	431,614	461,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,989	40,485
当期変動額合計	29,989	40,485
当期末残高	461,604	502,089
純資産合計		
前期末残高	11,362,398	10,930,963
当期変動額		
剰余金の配当	△86,331	△43,165
当期純利益又は当期純損失（△）	143,460	△181,107
自己株式の取得	△25	△9
持分法の適用範囲の変動	—	2,172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△488,539	173,521
当期変動額合計	△431,435	△48,588
当期末残高	10,930,963	10,882,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	364,290	132,701
減価償却費	1,475,478	1,310,756
減損損失	37,101	103,264
引当金の増減額 (△は減少)	84,372	△32,464
受取利息及び受取配当金	△23,007	△13,014
支払利息	6,556	11,174
持分法による投資損益 (△は益)	—	△983
固定資産売却損益 (△は益)	△2,314	—
固定資産除却損	44,318	9,192
売上債権の増減額 (△は増加)	6,506,367	△2,747,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,214	258,007
販売用プレス金型の増減額 (△は増加)	△374,443	△35,528
前払年金費用の増減額 (△は増加)	48,629	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,029,043	1,379,345
未払費用の増減額 (△は減少)	8,545	△191,381
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,726	25,194
その他	47,096	388,616
小計	4,212,889	596,888
利息及び配当金の受取額	22,260	13,014
利息の支払額	△6,917	△9,597
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△584,601	96,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,643,631	696,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△297,382
有形固定資産の取得による支出	△1,042,673	△2,315,750
有形固定資産の売却による収入	6,694	6,741
投資有価証券の取得による支出	△13,747	△9,594
その他	△5,710	△14,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,055,438	△2,630,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△445,002	389,129
配当金の支払額	△86,331	△43,165
少数株主への配当金の支払額	—	△91,012
その他	△25	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△531,359	254,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119,233	8,972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,937,600	△1,669,280
現金及び現金同等物の期首残高	768,084	2,705,685
現金及び現金同等物の期末残高	2,705,685	1,036,405

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司の3社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 一社 関連会社のTR Asia CO.,LTD.は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 1社 当連結会計年度より、関連会社のTR Asia CO.,LTD.は、重要性が増したため持分法の適用範囲に含めております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ56,483千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用し、当社の工具については、定額法を採用しております。（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。） また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7～60年</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4～12年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～60年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7～60年</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4～12年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p>	建物及び構築物	7～60年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	7～60年												
機械装置及び運搬具	4～12年												
工具、器具及び備品	2～20年												
建物及び構築物	7～60年												
機械装置及び運搬具	4～12年												
工具、器具及び備品	2～20年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（980,399千円）は、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（980,399千円）は、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、発生時から償却しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成22年4月1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び確定給付年金制度へ移行いたします。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額は、当連結会計年度において特別損失として53,108千円計上しております。</p>
<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社グループは、決算期末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、本制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとし、その支給時期は当該役員の退任時といたします。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金制度につきましては、平成21年6月26日開催の第105回定時株主総会終結のときをもって廃止し、退職慰労金につきましては、在任期間に対応する金額で、打切り支給する旨の議案を決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、将来の打切り支給見込額を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ510,950千円、373,224千円、862,338千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度に流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「設備関係未払金」の金額は457,195千円であります。</p>	—————
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「車両紹介制度奨励金」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「車両紹介制度奨励金」の金額は、1,325千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 受取手形裏書譲渡高 25,763千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>※3 債権流動化による売掛債権譲渡額 1,152,000千円</p>	<p>※1 受取手形裏書譲渡高 17,341千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 一 千円</p> <p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 56,483千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>発送費 326,063千円</p> <p>従業員給与手当 389,984千円</p> <p>従業員賞与 114,534千円</p> <p>役員報酬 151,216千円</p> <p>退職給付費用 39,287千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 48,799千円</p> <p>製品無償補修費 437,325千円</p> <p>製品保証引当金戻入額 △13,620千円</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <p>工具、器具及び備品 2,358千円</p> <p>※4 固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 44千円</p> <p>※5 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 5,092千円</p> <p>機械装置及び運搬具 34,880千円</p> <p>工具、器具及び備品 4,345千円</p> <p>計 44,318千円</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">製造設備</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">中国 重慶市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,010</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,946</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">37,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として製造拠点を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>中国市場における銅ラジエーターからアルミラジエーターへの生産移行により、使用見込みがなくなる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額はスクラップ売却見込み額から処分費用見込み額を控除した、正味売却価額により測定しております。</p> <p>※7 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており195,149千円であります。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	製造設備	中国 重慶市	機械装置及び運搬具	30,010	工具、器具及び備品	3,145	その他	3,946	合 計			37,101	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 19,530千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>発送費 243,301千円</p> <p>従業員給与手当 373,624千円</p> <p>従業員賞与 84,140千円</p> <p>役員報酬 125,187千円</p> <p>退職給付費用 38,462千円</p> <p>製品保証引当金戻入額 △13,269千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損</p> <p>機械装置及び運搬具 2,607千円</p> <p>工具、器具及び備品 6,585千円</p> <p>計 9,192千円</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">製造設備</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">神奈川県 藤沢市</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38,501</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">64,763</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">103,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として製造拠点を基本単位としてグルーピングしておりますが、当社の取引先である米国General Motors Corporationが米国連邦破産法第11章の適用を申請したことにより、使用見込みがなくなる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額はスクラップ売却見込み額から処分費用見込み額を控除した、正味売却価額により測定しております。</p> <p>※7 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており118,755千円であります。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	製造設備	神奈川県 藤沢市	工具、器具及び備品	38,501	建設仮勘定	64,763	合 計			103,264
用途	場所	種類	金額 (千円)																												
製造設備	中国 重慶市	機械装置及び運搬具	30,010																												
		工具、器具及び備品	3,145																												
		その他	3,946																												
合 計			37,101																												
用途	場所	種類	金額 (千円)																												
製造設備	神奈川県 藤沢市	工具、器具及び備品	38,501																												
		建設仮勘定	64,763																												
合 計			103,264																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,466	100	—	11,566

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,165	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	43,165	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,566	50	—	11,616

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,165	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 976,937千円	現金及び預金勘定 1,329,900千円
預け金 1,728,747千円	預金期間が3か月超の定期預金 △293,495千円
現金及び現金同等物 2,705,685千円	現金及び現金同等物 1,036,405千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、製造業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、製造業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,513,816	1,330,119	24,843,935	—	24,843,935
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	591,803	1,877,138	2,468,941	(2,468,941)	—
計	24,105,620	3,207,257	27,312,877	(2,468,941)	24,843,935
営業費用	24,054,428	2,795,200	26,849,629	(2,487,156)	24,362,472
営業利益	51,191	412,056	463,248	18,214	481,463
II 資産	14,927,198	2,954,769	17,881,967	(491,853)	17,390,114

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて日本の営業費用が56,483千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,252,895	1,457,647	17,710,542		17,710,542
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,504,812	971,199	2,476,011	(2,476,011)	
計	17,757,707	2,428,846	20,186,554	(2,476,011)	17,710,542
営業費用	17,956,836	2,098,643	20,055,479	(2,405,803)	17,649,676
営業利益	△199,128	330,203	131,074	(70,207)	60,866
II 資産	15,224,370	3,695,996	18,920,367	(1,179,153)	17,741,214

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	中国	その他	計
I 海外売上高（千円）	935,354	2,724,727	3,660,081
II 連結売上高（千円）	—	—	24,843,935
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.8	11.0	14.7

（注）1 中国を除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。

2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	中国	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,158,767	3,277,990	4,436,757
II 連結売上高（千円）	—	—	17,710,542
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.5	18.5	25.1

（注）1 中国を除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。

2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	727.62円	1株当たり純資産額	721.44円
1株当たり当期純利益	9.97円	1株当たり当期純損失	12.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	10,930,963千円	連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	10,882,374千円
普通株式に係る純資産額	10,469,358千円	普通株式に係る純資産額	10,380,284千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
少数株主持分	461,604千円	少数株主持分	502,089千円
普通株式の発行済株式総数	14,400,000株	普通株式の発行済株式総数	14,400,000株
普通株式の自己株式数	11,566株	普通株式の自己株式数	11,616株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,388,434株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,388,384株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純利益	143,460千円	連結損益計算書上の当期純損失	181,107千円
普通株式に係る当期純利益	143,460千円	普通株式に係る当期純損失	181,107千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	14,388,519株	普通株式の期中平均株式数	14,388,399株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>(General Motors Corporationに対する債権の取立不能または取立遅延のおそれ)</p> <p>当社の取引先である米国General Motors Corporation (以下、「GM社」)に対する債権等について、取立不能または取立遅延のおそれが生じております。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) GM社の概要</p> <p>① 商号 General Motors Corporation</p> <p>② 本店所在地 300 Renaissance Center Detroit, Michigan 48265-3000</p> <p>③ 事業の内容 自動車の開発、製造並びに販売</p> <p>(2) GM社に生じた事実及びその発生が生じた年月日 平成21年6月1日(米国時間)付で米国連邦破産法第11章の適用を申請</p> <p>(3) GM社に対する債権等</p> <p>① 売掛債権 12,500米ドル (平成21年5月31日 現在) (日本円換算： 1,205千円)</p> <p>※換算レート 5月29日現在 96.47円/USD(TTM)</p> <p>② 設備投資金額 帳簿価額 (平成21年3月31日 現在)</p> <table border="1"><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>38,501千円</td></tr><tr><td>建設仮勘定</td><td>64,763千円</td></tr><tr><td>計</td><td>103,264千円</td></tr></table> <p>(4) 当該事象が営業活動等へ及ぼす影響 売掛債権及び設備投資金額の回収見込み額については確定しておりません。</p>	工具、器具及び備品	38,501千円	建設仮勘定	64,763千円	計	103,264千円	
工具、器具及び備品	38,501千円						
建設仮勘定	64,763千円						
計	103,264千円						

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付関係、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,779	10,332
受取手形	124,067	80,696
売掛金	2,690,407	6,226,333
商品及び製品	193,062	291,345
仕掛品	382,680	232,385
原材料及び貯蔵品	375,974	271,305
前払費用	21,706	19,383
未収入金	181,130	242,854
繰延税金資産	370,535	226,083
未収消費税等	219,907	—
未収還付法人税等	184,342	—
立替金	269,890	—
預け金	1,728,747	—
その他	10,107	22,882
流動資産合計	6,765,339	7,623,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,434,097	3,461,049
減価償却累計額	△1,757,372	△1,854,033
建物（純額）	1,676,724	1,607,015
構築物	477,488	477,788
減価償却累計額	△353,326	△367,051
構築物（純額）	124,162	110,737
機械及び装置	9,871,614	10,480,962
減価償却累計額	△7,653,666	△8,102,867
機械及び装置（純額）	2,217,948	2,378,094
車両運搬具	74,307	30,987
減価償却累計額	△62,338	△28,785
車両運搬具（純額）	11,968	2,201
工具、器具及び備品	5,220,441	5,227,234
減価償却累計額	△4,301,068	△4,445,274
工具、器具及び備品（純額）	919,373	781,959
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	933,784	427,665
有形固定資産合計	7,152,852	6,576,565
無形固定資産		
ソフトウェア	9,453	14,669
電信電話専用施設利用権	188	165
その他	1,702	1,702
無形固定資産合計	11,345	16,538

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	200,044	350,591
関係会社株式	15,000	15,000
関係会社出資金	790,322	790,322
長期前払費用	—	8,323
繰延税金資産	238,363	237,286
その他	99,752	80,632
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	1,341,283	1,479,956
固定資産合計	8,505,481	8,073,060
資産合計	15,270,821	15,696,664
負債の部		
流動負債		
支払手形	451,963	372,304
買掛金	2,453,984	4,155,343
短期借入金	—	166,046
未払費用	961,336	800,151
未払法人税等	1,145	13,272
預り金	17,661	36,406
製品保証引当金	45,475	32,206
設備関係支払手形	522,443	59,794
設備関係未払金	1,181,189	400,453
その他	72,314	61,525
流動負債合計	5,707,515	6,097,504
固定負債		
退職給付引当金	75,553	201,519
役員退職慰労引当金	120,130	—
その他	600	86,404
固定負債合計	196,284	287,924
負債合計	5,903,799	6,385,428

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金	778,300	778,300
資本剰余金合計	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,151,336	6,984,617
利益剰余金合計	7,286,336	7,119,617
自己株式	△4,282	△4,292
株主資本合計	9,377,954	9,211,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,932	100,011
評価・換算差額等合計	△10,932	100,011
純資産合計	9,367,021	9,311,236
負債純資産合計	15,270,821	15,696,664

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	23,429,479	17,436,642
売上原価		
製品期首たな卸高	361,457	193,062
当期製品製造原価	21,350,070	16,300,606
合計	21,711,528	16,493,668
製品期末たな卸高	193,062	291,345
他勘定振替高	2,788	2,098
差引	21,515,677	16,200,224
プレス金型売上原価	93,822	177,335
製品売上原価	21,609,500	16,377,559
売上総利益	1,819,979	1,059,082
販売費及び一般管理費	1,906,749	1,288,592
営業損失(△)	△86,770	△229,509
営業外収益		
受取利息	5,122	1,411
受取配当金	14,649	123,892
受取賃貸料	8,063	7,443
受取手数料	11,918	9,347
為替差益	—	24,220
その他	2,241	11,875
営業外収益合計	41,995	178,192
営業外費用		
支払利息	381	2,105
為替差損	29,624	—
車両紹介制度奨励金	—	2,966
設備賃貸費用	—	999
その他	3,592	1,349
営業外費用合計	33,598	7,420
経常損失(△)	△78,373	△58,738
特別利益		
固定資産売却益	2,358	—
製品無償補修費戻入益	—	247,356
受取補償金	—	141,081
特別利益合計	2,358	388,437
特別損失		
固定資産除却損	43,833	8,385
減損損失	—	103,264
環境対策費	—	136,175
退職給付制度終了損	—	53,108
その他	—	49,941
特別損失合計	43,833	350,874
税引前当期純損失(△)	△119,847	△21,175
法人税、住民税及び事業税	6,129	11,800
法人税等調整額	△2,328	90,578
法人税等合計	3,801	102,379
当期純損失(△)	△123,649	△123,554

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,317,600	1,317,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	778,300	778,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,300	778,300
資本剰余金合計		
前期末残高	778,300	778,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	135,000	135,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,361,317	7,151,336
当期変動額		
剰余金の配当	△86,331	△43,165
当期純損失(△)	△123,649	△123,554
当期変動額合計	△209,980	△166,719
当期末残高	7,151,336	6,984,617
利益剰余金合計		
前期末残高	7,496,317	7,286,336
当期変動額		
剰余金の配当	△86,331	△43,165
当期純損失(△)	△123,649	△123,554
当期変動額合計	△209,980	△166,719
当期末残高	7,286,336	7,119,617
自己株式		
前期末残高	△4,257	△4,282
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△9
当期変動額合計	△25	△9
当期末残高	△4,282	△4,292

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	9,587,959	9,377,954
当期変動額		
剰余金の配当	△86,331	△43,165
当期純損失(△)	△123,649	△123,554
自己株式の取得	△25	△9
当期変動額合計	△210,005	△166,729
当期末残高	9,377,954	9,211,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	236,120	△10,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△247,052	110,943
当期変動額合計	△247,052	110,943
当期末残高	△10,932	100,011
評価・換算差額等合計		
前期末残高	236,120	△10,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△247,052	110,943
当期変動額合計	△247,052	110,943
当期末残高	△10,932	100,011
純資産合計		
前期末残高	9,824,080	9,367,021
当期変動額		
剰余金の配当	△86,331	△43,165
当期純損失(△)	△123,649	△123,554
自己株式の取得	△25	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△247,052	110,943
当期変動額合計	△457,058	△55,785
当期末残高	9,367,021	9,311,236

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>(General Motors Corporationに対する債権の取立不能または取立遅延のおそれ) 当社の取引先である米国General Motors Corporation (以下、「GM社」) に対する債権等について、取立不能または取立遅延のおそれが生じております。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) GM社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">① 商号 General Motors Corporation② 本店所在地 300 Renaissance Center Detroit, Michigan 48265-3000③ 事業の内容 自動車の開発、製造並びに販売 <p>(2) GM社に生じた事実及びその発生が生じた年月日 平成21年6月1日(米国時間)付で米国連邦破産法第11章の適用を申請</p> <p>(3) GM社に対する債権等</p> <ul style="list-style-type: none">① 売掛債権 12,500米ドル (平成21年5月31日 現在) (日本円換算： 1,205千円) <p>※換算レート 5月29日現在 96.47円/USD(TTM)</p> <ul style="list-style-type: none">② 設備投資金額 帳簿価額 (平成21年3月31日 現在) <table border="1" data-bbox="209 1227 782 1310"><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>38,501千円</td></tr><tr><td>建設仮勘定</td><td>64,763千円</td></tr><tr><td>計</td><td>103,264千円</td></tr></table> <p>(4) 当該事象が営業活動等へ及ぼす影響 売掛債権及び設備投資金額の回収見込み額については確定しておりません。</p>	工具、器具及び備品	38,501千円	建設仮勘定	64,763千円	計	103,264千円	
工具、器具及び備品	38,501千円						
建設仮勘定	64,763千円						
計	103,264千円						

6. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・ 新任取締役候補
取締役副社長兼執行役員 はやし たかし 林 隆司 (現 当社顧問)
- ③ 就任予定日
平成22年6月29日